



## 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 25日

上場会社名 株式会社 オービック 上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)  
 コード番号 4684 (URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

### 1. 平成19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	45,746	( 0.0)	12,849	( 2.1)	16,237	( 6.7)	10,203	( 8.6)
18年 3月期	45,749	( 1.8)	12,586	( 3.2)	15,220	( 8.7)	9,394	( 12.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	1,051 15	1,051 03	10.0	13.8	28.1
18年 3月期	965 43	-	10.2	14.2	27.5

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1,572百万円 18年 3月期 1,333百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	122,097	106,401	87.1	10,959 05
18年 3月期	113,916	97,679	85.7	10,066 44

(参考) 自己資本 19年 3月期 106,401百万円 18年 3月期 97,679百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	9,026	13,477	1,532	23,388
18年 3月期	9,293	12,693	1,532	29,372

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	70 00	90 00	160 00	1,552	16.6	1.7
19年 3月期	90 00	110 00	200 00	1,941	19.0	1.9
20年 3月期(予想)	120 00	120 00	240 00	-	20.6	-

### 3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	24,000 ( 6.9)	6,750 ( 8.3)	8,920 ( 10.0)	5,680 ( 10.5)	585 03
通期	49,600 ( 8.4)	14,000 ( 9.0)	18,000 ( 10.9)	11,300 ( 10.7)	1,163 87

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 9,960,000株 18年 3月期 9,960,000株  
期末自己株式数 19年 3月期 251,022株 18年 3月期 260,901株

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	38,934	( 0.8)	11,926	( 1.0)	14,234	( 5.1)	8,552	( 6.8)
18年 3月期	39,257	( 1.6)	11,803	( 1.7)	13,543	( 9.2)	8,010	( 14.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	881 08	880 98
18年 3月期	822 89	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	96,584	83,730	86.7	8,624 03
18年 3月期	91,880	78,056	85.0	8,043 72

(参考) 自己資本 19年 3月期 83,730百万円 18年 3月期 78,056百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,450	( 6.8)	6,250	( 8.1)	7,750	( 9.9)	4,650	( 9.2)	478 94
通期	42,000	( 7.9)	13,000	( 9.0)	15,700	( 10.3)	9,450	( 10.5)	973 33

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当期における我が国経済は、世界経済が順調に拡大する中、外国為替が円安傾向で推移していることもあり、自動車関連やデジタル家電を中心とする輸出の好調が企業収益を牽引し、全体として底堅い動きが続いてきました。一方で金利の上昇や、世界連鎖株安などの景気減速懸念があるものの、内外需要が堅調に推移し、日銀短観においても企業収益は5期連続の増加が見込まれ、設備投資も引き続き増加しております。

個人消費については、定率減税の廃止など実質賃金が伸び悩む中、回復に遅れが見受けられますが、高水準で推移する企業収益を背景とした雇用や賃金環境の改善や、16年ぶりとなる三大都市圏を中心とした公示地価の上昇などもあいまって、消費マインドは高まりつつあり、今後の活性化が期待されます。

このような中、政府は経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を取りまとめ、日本銀行と一体となって物価の安定に努め、今後の民間主導による持続的な成長に向けた取り組みを強化しております。

当情報サービス業界は、企業収益が好調に推移する中、更なる経営効率化や事業拡大に向けた情報化投資意欲の活発化が見受けられます。また、日本版S O X法(企業改革法)の施行を2008年に控え、企業の内部統制に関する需要が大企業から中小企業まで業種を問わず拡大してきております。しかしながら構築範囲やコスト、時期など、企業の慎重な姿勢は継続しており、よりユーザー満足度の高い提案力が求められております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、製販一体となって、中堅・中小企業という当社の主力マーケットへのビジネスに注力し、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや拡張提案を継続して、営業力の強化に努めてまいりました。統合業務ソフトウェア「O B I C 7 e xシリーズ」と業種別ソリューションで構成される豊富な自社開発製品群をベースとした、業務プロセス全般にかかわるシステム構築が、主力の中堅・中小企業を軸に幅広い産業で求められ、安定した業績推移となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高457億46百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益128億49百万円(同2.1%増)、連結経常利益162億37百万円(同6.7%増)、連結当期純利益は102億3百万円(同8.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A)システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェアO B I C 7 e xシリーズでは、「会計情報システム」や「販売情報システム」を軸とした基幹システムの構築が中堅・中小企業マーケットを中心に幅広い産業で求められ、一方の業種・業務別のソリューションシステムにおいては、金融機関向けの「不動産担保評価管理システム」や「総合融資審査支援システム」が地銀や信用金庫などで順調に推移しました。

また、期末集中による採算性・収益性の悪化を回避するため「売上の平準化」を推進した結果、ある程度、四半期ごとの売上高の格差が是正され、結果として受注残高が増加しております。

外部顧客に対する売上高は、290億37百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は75億6百万円(同0.3%増)と、ほぼ前年並みの業績となりました。

#### (B)システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高はオープン化の流れの中、若干減少したものの、主力の「ソフトウェア運用支援サービス」は、引き続き順調に推移しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、106億73百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益47億89百万円(同3.6%増)と増収増益となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

オフィスのOA化のニーズが高まりを見せる中で、付加価値の高いパッケージソフト販売などが好調に推移し、安定した業績推移となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、60億35百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益5億53百万円(同16.3%増)と大幅な増益となりました。

次期の見通しについて

この先、我が国の経済は、原油価格の上昇や住宅投資の大幅な減少など、アメリカ経済の減速懸念が見受けられるものの、企業収益が円安効果に後押しされる輸出関連企業を中心に好調さを保っており、安定基調で推移するものと思われまます。好調な企業収益による雇用や賃金環境の改善、地価の上昇などにより、今後の消費マインド改善による個人消費の活発化が期待され、内需を中心として底堅く推移していくものと考えまます。

当情報サービス業界におきましては、日本版SOX法の施行に向け、企業が整備する内部統制システムにおいてITの注目度は高まりを見せており、中心となる会計システムを軸とした基幹系システムのニーズ拡大が見込まれます。収益の好調に伴い企業の情報化投資意欲は活発化を見せているものの、企業の投資判断の慎重さは継続しており、各社のニーズに即した的確な提案活動と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えまます。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当社ビジネスの原点でもある顧客満足度の向上に取り組んでまいります。顧客サービス向上につながっている製販一体体制を全国へ拡大し、豊富な導入実績に基づく業界ノウハウや、タイムリーな情報提供などを通じ、幅広い業種・業界に対するビジネスを推進してまいります。また「売上の平準化」を継続し、期末集中売上による負荷の軽減を図り、中堅・中小企業を主力とする当社顧客への情報提供や拡張提案を継続して強化し、一層の顧客満足度の向上を図ります。製品開発においては、開発体制の強化に努め、主力の基幹系統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズに内部統制対応などの品質強化を図るとともに、あわせて次期のOBIC7シリーズ新製品の開発にも注力してまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高496億円(前年同期比8.4%増)、営業利益140億円(前年同期比9.0%増)、経常利益180億円(同10.9%増)、当期純利益113億円(同10.7%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高420億円(前年同期比7.9%増)、営業利益130億円(前年同期比9.0%増)、経常利益157億円(同10.3%増)、当期純利益94億50百万円(同10.5%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

項 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,293	9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,693	13,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	1,532
現金及び現金同等物の増減額	4,932	5,983
現金及び現金同等物の期首残高	34,305	29,372
現金及び現金同等物の期末残高	29,372	23,388

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は233億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、59億83百万円減少いたしました。  
各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、90億26百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が162億8百万円計上された一方で、期末集中売上を是正した結果として売上債権が15億95百万円減少したことや、持分法による投資利益15億72百万円ならびに投資有価証券売却益8億48百万円が計上されたこと及び法人税等の支払62億29百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、134億77百万円であります。これは主に、投資有価証券の取得による支出が143億21百万円、3ヶ月を超える定期預金への預入による支出が10億円発生した一方、投資有価証券の売却による収入を19億21百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は15億32百万円であります。これは配当金の支払17億46百万円が発生した一方で、自己株式の売却による収入を2億15百万円計上したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものと考えております。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力を怠らない所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	85.7%	87.1%
時価ベースでの自己 資本比率 (注1)	211.3%	185.4%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額 / 総資産  
尚、期末株価は、平成18年3月期が24,820円、平成19年3月期が23,310円であります。  
2 債務償還年数(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)に付きましては該当ありません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、連結配当性向を20%程度に高めていくべき順次増配をしていく予定であります。

平成19年3月期の期末配当につきましては、普通配当110円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当90円と合わせ年間普通配当は200円となり、前期に比べ1株あたり40円の増配となります。結果として連結配当性向は19.0%と高まっております。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

#### (1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7e xシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

#### (2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

#### (3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報や漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

## 2. 企業集団の状況

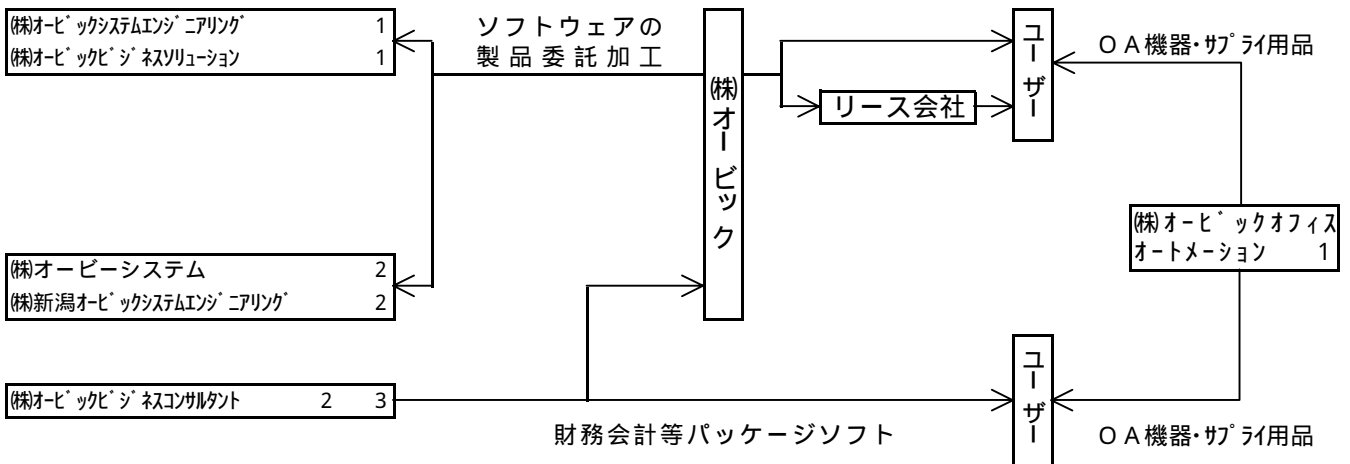
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売 当社
		委託加工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施 当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサブライ用品	仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 関連会社で持分法適用会社  
3 上場銘柄（東証一部指定）

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エンジニアリング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪府中央区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	34.0	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエンジニアリング	新潟県新潟市	30	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社4社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、当社ビジネスの原点でもある顧客満足度の向上に取り組んでまいります。常にマーケットに、顧客に目を向けたビジネスを推進し、一層の顧客満足度の向上と、より高い付加価値の創造に努め収益の向上を図るとともに、中長期にわたり安定した企業発展を目指した強固な経営基盤づくりに注力してまいります。

以下の項目を重要課題として重視してまいります。

##### 製販一体体制の推進

- ・ 営業、システムが一体となって、コミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや、タイムリーな情報提供を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・ 売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。
- ・ 業界・業種別戦略の推進と、収益を意識したプロジェクト管理の徹底を継続する。

##### 効率的な開発体制の推進

- ・ O B I C 7シリーズ 次期新製品の開発を推進する。
- ・ システム構築事例のデータベース化を強化し有効活用することにより、納期短縮と生産性の向上に努める。

##### 人材の育成と活性化

- ・ 社員1人あたり年間1ヶ月間の教育時間を確保する。
- ・ 社員がチャレンジできる機会を提供し、新たなビジネスの創造と社員満足度の向上を図る。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>43,610</b>	38.3	<b>37,641</b>	30.8	<b>5,968</b>
現金及び預金	33,572		28,588		4,983
受取手形及び売掛金	8,062		6,466		1,595
たな卸資産	658		867		209
繰延税金資産	877		903		26
その他	450		820		369
貸倒引当金	10		5		5
<b>固定資産</b>	<b>70,306</b>	61.7	<b>84,455</b>	69.2	<b>14,149</b>
有形固定資産	28,090	24.7	27,766	22.7	323
建物及び構築物	4,890		4,624		266
土地	22,801		22,801		-
その他	398		341		57
無形固定資産	115	0.1	102	0.1	13
投資その他の資産	42,100	36.9	56,586	46.4	14,486
投資有価証券	39,811		53,404		13,593
長期貸付金	12		17		4
会員権	395		394		0
敷金保証金	640		637		3
繰延税金資産	267		929		662
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-
その他	167		399		231
貸倒引当金	5		7		1
<b>資 産 合 計</b>	<b>113,916</b>	100.0	<b>122,097</b>	100.0	<b>8,181</b>
(負債の部)					
<b>流動負債</b>	<b>12,168</b>	10.7	<b>11,706</b>	9.6	<b>462</b>
買掛金	4,859		4,145		714
未払法人税等	3,534		3,440		94
前受収益	642		698		55
賞与引当金	1,484		1,530		46
役員賞与引当金	-		40		40
その他	1,646		1,850		204
<b>固定負債</b>	<b>4,068</b>	3.6	<b>3,990</b>	3.3	<b>77</b>
退職給付引当金	3,104		3,401		296
繰延税金負債	335		-		335
役員退職慰労引当金	593		559		34
その他	34		30		4
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,236</b>	14.3	<b>15,696</b>	12.9	<b>540</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>93,742</b>	82.2	<b>102,369</b>	83.8	<b>8,627</b>
資本金	19,178	16.8	19,178	15.7	-
資本剰余金	19,518	17.1	19,530	16.0	11
利益剰余金	60,415	53.0	68,827	56.4	8,412
自己株式	5,370	4.7	5,167	4.3	203
<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,937</b>	3.5	<b>4,031</b>	3.3	<b>94</b>
その他有価証券評価差額金	5,119	4.5	5,214	4.3	94
土地再評価差額金	1,182	1.0	1,182	1.0	-
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>97,679</b>	85.7	<b>106,401</b>	87.1	<b>8,721</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>113,916</b>	100.0	<b>122,097</b>	100.0	<b>8,181</b>

( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売上高	45,749	100.0	45,746	100.0	3	100.0
売上原価	24,241	53.0	23,518	51.4	722	97.0
売上総利益	21,508	47.0	22,227	48.6	719	103.3
販売費及び一般管理費	8,921	19.5	9,377	20.5	456	105.1
営業利益	12,586	27.5	12,849	28.1	262	102.1
営業外収益	2,711	5.9	3,419	7.5	708	126.1
受取利息	31		696		665	
受取配当金	72		119		47	
投資有価証券売却益	1,144		848		295	
持分法による投資利益	1,333		1,572		239	
その他	129		181		51	
営業外費用	76	0.1	31	0.1	45	41.0
投資有価証券売却損	53		-		53	
その他	23		31		7	
経常利益	15,220	33.3	16,237	35.5	1,016	106.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0		0		0	
特別損失	86	0.2	29	0.1	56	34.0
固定資産売却損	0		1		1	
固定資産除却損	12		13		1	
会員権評価損	1		-		1	
投資有価証券評価損	42		12		30	
減損損失	29		-		29	
その他	-		1		1	
税金等調整前当期純利益	15,134	33.1	16,208	35.4	1,074	107.1
法人税、住民税及び事業税	5,915	12.9	6,132	13.4	216	103.7
法人税等調整額	175	0.3	126	0.3	48	72.3
当期純利益	9,394	20.5	10,203	22.3	808	108.6

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	19,416	
資本剰余金増加高	102	
自己株式処分差益	102	
資本剰余金期末残高	19,518	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,330	
利益剰余金増加高	9,394	
当期純利益	9,394	
利益剰余金減少高	1,309	
配当金	1,262	
役員賞与	47	
利益剰余金期末残高	60,415	

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,178	19,518	60,415	5,370	93,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,746	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	44	-	44
当期純利益	-	-	10,203	-	10,203
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	11	-	203	215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	11	8,412	203	8,627
平成19年3月31日残高	19,178	19,530	68,827	5,167	102,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,119	1,182	3,937	97,679
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	-	44
当期純利益	-	-	-	10,203
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	94	-	94	94
連結会計年度中の変動額合計	94	-	94	8,721
平成19年3月31日残高	5,214	1,182	4,031	106,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,134	16,208
減価償却費	533	450
減損損失	29	-
持分法による投資利益	1,333	1,572
投資有価証券評価損	42	12
会員権評価損	1	-
退職給付引当金の増加額	154	296
役員退職慰労引当金の増減額	45	34
賞与引当金の増加額	11	46
役員賞与引当金の増加額	-	40
貸倒引当金の減少額	17	3
受取利息及び受取配当金	103	816
投資有価証券売却益	1,144	848
投資有価証券売却損	53	-
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	12	13
売上債権の減少額	81	1,595
たな卸資産の増減額	42	209
仕入債務の減少額	26	714
役員賞与の支払額	47	44
その他	383	212
小 計	13,853	14,633
利息及び配当金の受取額	445	622
法人税等の支払額	5,006	6,229
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,293</b>	<b>9,026</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,200	1,000
有価証券の取得による支出	2,100	-
有価証券の売却による収入	2,100	-
投資有価証券の取得による支出	11,811	14,321
投資有価証券の売却による収入	3,516	1,921
有形固定資産の取得による支出	158	94
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	28	15
その他	12	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,693</b>	<b>13,477</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,235	0
自己株式の売却による収入	1,965	215
配当金の支払額	1,262	1,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,532</b>	<b>1,532</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>4,932</b>	<b>5,983</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>34,305</b>	<b>29,372</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>29,372</b>	<b>23,388</b>

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション  
株式会社 オービックシステムエンジニアリング  
株式会社 オービックビジネスソリューション

なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム  
株式会社 オービックビジネスコンサルタント  
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他 2~20年

##### ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は106,401百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,470百万円</p> <p>2. 自己株式の数 260,901株</p> <p>3. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 25,576百万円</p> <p>4. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107百万円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,644百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 28,138百万円</p> <p>4. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 26百万円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,033百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,246百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県赤穂郡</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区他</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	給料及び手当	4,033百万円	賞与引当金繰入額	624百万円	退職給付費用	118百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	賃借料	424百万円	減価償却費	256百万円	広告宣伝費	945百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17	東京都中央区他	遊休	電話加入権	12	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,321百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>6. _____</p>	給料及び手当	4,321百万円	賞与引当金繰入額	645百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	賃借料	420百万円	減価償却費	222百万円	広告宣伝費	944百万円
給料及び手当	4,033百万円																																										
賞与引当金繰入額	624百万円																																										
退職給付費用	118百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																										
賃借料	424百万円																																										
減価償却費	256百万円																																										
広告宣伝費	945百万円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17																																								
東京都中央区他	遊休	電話加入権	12																																								
給料及び手当	4,321百万円																																										
賞与引当金繰入額	645百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																										
退職給付費用	173百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																										
賃借料	420百万円																																										
減価償却費	222百万円																																										
広告宣伝費	944百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当連結会計年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	73,600	-	73,600	-	-

注1) 当連結会計年度における減少株式数73,600株は、新株予約権の行使及び消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872百万円	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873百万円	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067百万円	利益剰余金	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
33,572	28,588
4,200	5,200
29,372	23,388

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]					
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,653	10,209	5,886	45,749	-	45,749
(2)セグメント間の内部売上高	47	-	269	316	(316)	-
計	29,700	10,209	6,155	46,066	(316)	45,749
営業費用	22,213	5,585	5,680	33,479	(316)	33,163
営業利益	7,487	4,623	475	12,586	-	12,586
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	48,288	5,894	3,481	57,664	56,252	113,916
減価償却費	382	126	24	533	-	533
減損損失	25	2	2	29	-	29
資本的支出	103	27	41	172	-	172

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]					
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,037	10,673	6,035	45,746	-	45,746
(2)セグメント間の内部売上高	17	-	547	564	(564)	-
計	29,054	10,673	6,583	46,310	(564)	45,746
営業費用	21,547	5,883	6,029	33,461	(564)	32,896
営業利益	7,506	4,789	553	12,849	-	12,849
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,001	6,014	3,944	58,960	63,136	122,097
減価償却費	315	110	24	450	-	450
資本的支出	85	28	10	125	-	125

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業..... 顧客に対する総合情報システム  
 システムサポート事業..... ハードウェア保守 システム運用サポート  
 オフィスオートメーション事業..... O A 機器一般及びコンピュータグラフィ用品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて「システムインテグレーション」で29百万円、「システムサポート」で10百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	121	105
減価償却累計額相当額	62	58
期末残高相当額	59	47

(注) リース物件は建物及び構築物ならびに器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	29	21
1年超	31	27
合計	60	48

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	34	33
減価償却費相当額	33	30
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野田 順弘他	-	-	当社代表 取締役 会長他	(被所有) 直接 16.8	-	-	有価証券の 購入 (注1)	6,859	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	㈱茂原カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20	ゴルフ場 経営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場 の利 用	ゴルフ場の 利用 (注2)	32	-	-

(注1) 有価証券の購入価格は、取引日前日の東京証券取引所の終値¥6,180で決定しており、支払条件は一括現金であります。

(注2) 利用料については通常の利用価格であります。

当連結会計年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	㈱茂原カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20	ゴルフ場 経営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場 の利 用	ゴルフ場の 利用 (注1)	6	-	-

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

( 税効果会計 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	279	276
賞与引当金	605	624
退職給付引当金	1,246	1,370
役員退職慰労引当金	241	227
会員権	276	262
ソフトウェア	69	63
たな卸資産に係る未実現利益	0	1
固定資産に係る未実現利益	9	7
その他	65	62
繰延税金資産 合計	<u>2,793</u>	<u>2,896</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,950	1,052
プログラム準備金	10	6
特別償却準備金	24	4
繰延税金負債 合計	<u>1,984</u>	<u>1,063</u>
繰延税金資産の純額	<u>808</u>	<u>1,832</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	877	903
固定資産 - 繰延税金資産	267	929
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	335	-
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>811</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調 整)		
交際費の損金不算入額	0.2	0.3
受取配当金の益金不算入額	1.0	1.2
持分法による投資利益	3.6	3.9
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9 %</u>	<u>37.0 %</u>

(有価証券)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,405	12,711	5,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7,405	12,711	5,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,616	1,093	523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,616	1,093	523
合 計		9,021	13,805	4,783

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
3,361	1,144	53

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	429	

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,755	9,520	3,764
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,755	9,520	3,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,327	3,149	1,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,327	3,149	1,177
合 計		10,082	12,669	2,587

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,921	848	-

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 社債	12,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	596	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	12,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
	-	-	-	-



## (デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっておりません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

## (退職給付)

- 採用している退職給付制度の概要  
当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	3,188 百万円	3,345 百万円
未認識数理計算上の差異	84 百万円	55 百万円
退職給付引当金	3,104 百万円	3,401 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	306 百万円	436 百万円
勤務費用	301 百万円	314 百万円
利息費用	44 百万円	38 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40 百万円	84 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
割引率	2.0 %	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括 で費用処理	翌連結会計年度に一括 で費用処理

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 10,066円44銭	1 株当たり純資産額 10,959円05銭
1 株当たり当期純利益金額 965円43銭	1 株当たり当期純利益金額 1,051円15銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1 株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,051円03銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,394	10,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	44	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,350	10,203
期中平均株式数 (株)	9,685,364	9,706,958
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	(注1) 1,135
(うち新株予約権)	(-)	(1,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 736個) があります。	—————

(注1) 当連結会計年度中にストック・オプションの行使期間満了をむかえたため、当連結会計年度末における新株予約権はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>38,982</b>	42.4	<b>32,082</b>	33.2	<b>6,899</b>
現金及び預金	30,331		24,616		5,714
受取手形	112		126		14
売掛金	7,003		5,256		1,746
材料機器	54		112		57
仕掛品	397		503		106
前払費用	293		304		11
繰延税金資産	699		725		26
未収入金	51		409		357
その他	41		27		13
貸倒引当金	2		1		1
<b>固 定 資 産</b>	<b>52,898</b>	57.6	<b>64,502</b>	66.8	<b>11,603</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>28,019</b>	30.5	<b>27,709</b>	28.7	<b>310</b>
建物	4,777		4,520		256
構築物	106		96		10
車両運搬具	34		26		8
器具及び備品	301		266		35
土地	22,799		22,799		-
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>71</b>	0.1	<b>67</b>	0.1	<b>4</b>
電話加入権	16		15		0
ソフトウェア	55		52		3
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>24,807</b>	27.0	<b>36,725</b>	38.0	<b>11,918</b>
投資有価証券	14,212		25,244		11,031
関係会社株式	8,710		8,710		-
従業員長期貸付金	12		17		5
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	2		3		0
長期前払費用	31		25		6
繰延税金資産	-		646		646
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-
会員権	371		374		2
敷金保証金	557		554		2
その他	99		341		241
貸倒引当金	2		3		0
<b>資 産 合 計</b>	<b>91,880</b>	100.0	<b>96,584</b>	100.0	<b>4,703</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	<b>10,404</b>	11.3	<b>9,561</b>	9.9	<b>842</b>
買 掛 金	3,879		2,926		952
未 払 金	408		465		57
未 払 費 用	304		396		92
未 払 法 人 税 等	3,383		3,221		162
未 払 消 費 税 等	579		494		84
前 受 収 益	589		639		50
賞 与 引 当 金	1,100		1,150		50
役 員 賞 与 引 当 金	-		40		40
そ の 他	160		226		66
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,419</b>	3.7	<b>3,292</b>	3.4	<b>127</b>
退 職 給 付 引 当 金	2,551		2,811		259
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	520		476		44
繰 延 税 金 負 債	335		-		335
長 期 前 受 収 益	12		4		7
<b>負 債 合 計</b>	<b>13,823</b>	15.0	<b>12,853</b>	13.3	<b>970</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>株 主 資 本</b>	<b>76,406</b>	83.2	<b>83,387</b>	86.3	<b>6,980</b>
<b>資 本 金</b>	<b>19,178</b>	20.9	<b>19,178</b>	19.9	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>19,518</b>	21.2	<b>19,530</b>	20.2	<b>11</b>
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	105		116		11
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>43,079</b>	46.9	<b>49,845</b>	51.6	<b>6,765</b>
利 益 準 備 金	461		461		-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	42,617		49,383		6,765
フ ° ロ グ ラ ム 準 備 金	30		8		21
特 別 償 却 準 備 金	64		6		58
別 途 積 立 金	30,500		36,500		6,000
繰 越 利 益 剰 余 金	12,022		12,867		845
<b>自 己 株 式</b>	<b>5,370</b>	5.8	<b>5,167</b>	5.4	<b>203</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,650</b>	1.8	<b>343</b>	0.4	<b>1,306</b>
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>2,832</b>	3.1	<b>1,525</b>	1.6	<b>1,306</b>
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>1,182</b>	1.3	<b>1,182</b>	1.2	-
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>78,056</b>	85.0	<b>83,730</b>	86.7	<b>5,673</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>91,880</b>	100.0	<b>96,584</b>	100.0	<b>4,703</b>

( 2 ) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
( 売 上 高 )	39,257	100.0	38,934	100.0	322	99.2
システムインテグレーション売上高	29,047		28,261		786	97.3
システムサポート売上高	10,209		10,673		463	104.5
( 売 上 原 価 )	20,324	51.8	19,529	50.2	794	96.1
システムインテグレーション売上原価	16,592		15,701		891	94.6
システムサポート売上原価	3,731		3,828		96	102.6
売 上 総 利 益	18,932	48.2	19,404	49.8	471	102.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,129	18.1	7,478	19.2	349	104.9
営 業 利 益	11,803	30.1	11,926	30.6	122	101.0
( 営 業 外 収 益 )	1,816	4.6	2,339	6.1	523	128.8
受 取 利 息 配 当 金	450		1,228		777	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,144		848		295	
そ の 他	221		262		41	
( 営 業 外 費 用 )	76	0.2	31	0.1	45	40.7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	53		-		53	
そ の 他	23		31		7	
経 常 利 益	13,543	34.5	14,234	36.6	691	105.1
( 特 別 利 益 )	0	0.0	0	0.0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
( 特 別 損 失 )	63	0.2	28	0.1	34	45.5
固 定 資 産 売 却 損	0		1		1	
固 定 資 産 除 却 損	11		12		1	
会 員 権 評 価 損	0		-		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42		12		30	
減 損 損 失	8		-		8	
そ の 他	-		1		1	
税 引 前 当 期 純 利 益	13,479	34.3	14,205	36.5	726	105.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,606	14.3	5,764	14.8	158	102.8
法 人 税 等 調 整 額	136	0.4	111	0.3	25	81.4
当 期 純 利 益	8,010	20.4	8,552	22.0	542	106.8
前 期 繰 越 利 益	4,691		-		4,691	
中 間 配 当 額	679		-		679	
当 期 未 処 分 利 益	12,022		-		12,022	

( 3 ) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別	前事業年度
科 目	〔 自平成17年4月1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕
当期末処分利益	12,022
任意積立金取崩高	
プログラム準備金取崩高	15
特別償却準備金取崩高	29
合 計	12,067
これを次のとおり 処分いたします。	
配 当 金	872
	1株につき 90円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (1)
任意積立金 別途積立金	6,000
合 計	6,912
次期繰越利益	5,154

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,178	19,413	105	461	42,617	5,370	76,406	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,746	-	1,746	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	40	-	40	
当期純利益	-	-	-	-	8,552	-	8,552	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
自己株式の処分	-	-	11	-	-	203	215	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	11	-	6,765	203	6,980	
平成19年3月31日残高	19,178	19,413	116	461	49,383	5,167	83,387	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,832	1,182	1,650	78,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	-	40
当期純利益	-	-	-	8,552
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,306	-	1,306	1,306
事業年度中の変動額合計	1,306	-	1,306	5,673
平成19年3月31日残高	1,525	1,182	343	83,730

（注） その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	30	64	30,500	12,022	42,617
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,746	1,746
プログラム準備金の取崩	21	-	-	21	-
特別償却準備金の取崩	-	58	-	58	-
別途積立金の積立	-	-	6,000	6,000	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	40	40
当期純利益	-	-	-	8,552	8,552
事業年度中の変動額合計	21	58	6,000	845	6,765
平成19年3月31日残高	8	6	36,500	12,867	49,383

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は83,730百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,422百万円
2. 自己株式の数 260,901株	2. _____
3. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 39,840,000株 9,960,000株	3. _____
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 624百万円	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 724百万円
5. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107百万円	5. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円
6. _____	6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 14百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 913百万円 給 料 及 び 手 当 3,061百万円 法 定 福 利 費 442百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 459百万円 退 職 給 付 費 用 90百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 34百万円 賃 借 料 356百万円 減 価 償 却 費 225百万円	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 911百万円 給 料 及 び 手 当 3,270百万円 法 定 福 利 費 470百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 490百万円 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 40百万円 退 職 給 付 費 用 143百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 28百万円 賃 借 料 351百万円 減 価 償 却 費 191百万円
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,246百万円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846百万円
3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。
4. 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。
5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 器 具 及 び 備 品 9百万円 そ の 他 2百万円 計 11百万円	5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 器 具 及 び 備 品 10百万円 ソ フ ト ウ ェ ア 1百万円 そ の 他 0百万円 計 12百万円

前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕								
<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8	6.
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8						

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当事業年度における増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当事業年度における減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	107	101
減価償却累計額相当額	50	53
期末残高相当額	56	47

(注) リース物件は建物、器具及び備品であります。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	26	21
1年超	31	27
合計	57	48

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	30	30
減価償却費相当額	28	29
支払利息相当額	1	1

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(前事業年度) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差額
関連会社株式	8,061百万円	45,320百万円	37,259百万円

(当事業年度) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差額
関連会社株式	8,061百万円	47,223百万円	39,162百万円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	266	259
賞与引当金	447	468
退職給付引当金	1,038	1,144
役員退職慰労引当金	211	193
会員権	260	252
ソフトウェア	69	63
その他	48	48
繰延税金資産 合計	<u>2,342</u>	<u>2,430</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,944	1,047
プログラム準備金	10	6
特別償却準備金	24	4
繰延税金負債 合計	<u>1,978</u>	<u>1,058</u>
繰延税金資産の純額	<u>363</u>	<u>1,372</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>811</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調 整)		
交際費の損金不算入額	0.2	0.2
受取配当金の益金不算入額	1.1	1.4
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6 %</u>	<u>39.8 %</u>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 8,043円72銭	1 株当たり純資産額 8,624円03銭
1 株当たり当期純利益金額 822円89銭	1 株当たり当期純利益金額 881円08銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1 株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 880円98銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,010	8,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,970	8,552
期中平均株式数 (株)	9,685,364	9,706,958
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	(注1) 1,135
(うち新株予約権)	(-)	(1,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 736個) があります。	—————

(注1) 当事業年度中にストック・オプションの行使期間満了をむかえたため、当事業年度末における新株予約権はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成19年4月2日付で開示済みであります。

### (2) 販売及び受注の状況

#### 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	29,653	64.8	29,037	63.5	616
システムサポート事業	10,209	22.3	10,673	23.3	463
オフィスオートメーション事業	5,886	12.9	6,035	13.2	149
合 計	45,749	100.0	45,746	100.0	3

#### 受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	29,810	13,277	29,787	14,027	22	750
システムサポート事業	11,868	12,263	12,301	13,891	432	1,628
オフィスオートメーション事業	6,030	681	5,997	643	32	38
合 計	47,709	26,221	48,086	28,562	376	2,340

以上